

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ゴトー  
コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 行宏  
(氏名) 土橋 文彦  
配当支払開始予定日

TEL 055-923-5100  
平成23年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	10,539	△15.0	0	△94.0	259	13.0	129	—
22年2月期	12,401	△11.4	2	△98.6	230	△48.0	△264	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
23年2月期	円 銭 14.09	円 銭 —	% 1.3	% 2.1	% 0.0
22年2月期	△28.68	—	△2.6	1.8	0.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年2月期	百万円 11,990	百万円 10,050	% 83.8	円 銭 1,091.60
22年2月期	12,229	9,970	81.5	1,082.88

(参考) 自己資本 23年2月期 10,050百万円 22年2月期 9,970百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
23年2月期	百万円 573	百万円 505	百万円 21	百万円 2,982
22年2月期	431	△190	△534	1,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% —	% —
23年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	27	21.3	0.3
24年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成24年2月期について、第2四半期末日における配当額は0円とさせていただきます。また、現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」の影響により、業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定であります。この地震による業績への影響が判明次第、改めて公表いたします。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	9,207,753 株	22年2月期	9,207,753 株
② 期末自己株式数	23年2月期	398 株	22年2月期	361 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	9,207,375 株	22年2月期	9,207,408 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の実施や海外各国での景気刺激策の効果から輸出が伸び、一部に景気回復の兆しが見えたものの、円高の進行、原油価格の上昇により不透明感が高まりました。個人消費はエコポイント等の経済対策効果は見えたものの、弱めに推移いたしました。

このような環境の中、当社は『心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と従業員の成長と幸福を追求します』という経営理念の下、取扱商品と価格の見直し、選びやすく提案性の高い商品陳列方法への改善、店舗の快適性の向上に注力してまいりました。

店舗につきましては、不採算店舗の対応及び運営効率を考え、5店舗閉店し、1店舗を出店したことにより、50店舗（前事業年度末54店舗）となりました。

#### 【事業部門別の概況】

##### 〔TSUTAYA事業〕

競合激化によりレンタルの客単価が前年を下回り、また店舗毎の運営効率の見直しを実施したことから取扱アイテム（CD・DVD・ゲーム販売）の変更及び減少をさせた店舗が発生いたしました。更に上述のとおり店舗数が減少しましたことから売上高は5,025百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

##### 〔BOOK OFF事業〕

販売価格の更なる見直しを実施したDVD、取扱い店舗を増加させたゲーム販売は順調に推移いたしました。また売上の増加を目指し店舗改装を2店舗実施いたしました。上述のとおり店舗数が減少しましたことから売上高は3,097百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

##### 〔ゲーム事業〕

新品、中古とも、人気商品の発売が少なくソフト・ハードの販売がいずれも低調に推移し、売上高は1,891百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

##### 〔ファッションその他事業〕

ゴルフ用品は順調に推移しましたが、紳士・カジュアル衣料は個人消費の冷え込みと天候不順により低調に推移し、売上高は524百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

これらの結果、当事業年度におきまして、売上高は10,539百万円（前年同期比15.0%減）となり、売上総利益率は1.8%改善いたしました。売上高減少に伴う売上総利益額の減少に対して販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、結果として営業利益は0百万円（前年同期比94.0%減）となりました。また、営業外収益が727百万円発生したのに対し営業外費用も467百万円発生し、経常利益は259百万円（前年同期比13.0%増）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益53百万円、事業譲渡益18百万円、貸倒引当金戻入額15百万円、計87百万円を計上し、また特別損失として減損損失92百万円、賃貸借契約解約損14百万円を含む115百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は129百万円（前年同期は264百万円の純損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東北地方太平洋沖地震の影響による計画停電実施時の営業時間短縮が売上に与える影響、物流網の混乱等から当社の主力商品であるCD・DVD・ゲームの発売延期が売上に与える影響、さらに地震災害によるお客様の消費マインドの冷え込みが売上に与える影響等が予想できない状況下であり、不確定要因が大きすぎることから、業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定であります。この地震による業績への影響が判明し次第、改めて公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ239百万円減少し、11,990百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,150百万円増加したものの、商品が166百万円、減損損失の計上や除却等により有形固定資産が201百万円、投資有価証券の売却及び評価替により344百万円、賃借店舗の解約等により敷金及び保証金250百万円、建設協力金224百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ319百万円減少し1,939百万円となりました。これは主に店舗の閉鎖により長期未払金112百万円、未払金93百万円、賃貸店舗の解約等により長期預り保証金114百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ80百万円増加し、10,050百万円となりました。これは主に利益剰余金が129百万円増加し、その他有価証券評価差額金が49百万円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度に比べ1,100百万円増加し2,982百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は573百万円(前年同期比141百万円増)であり、収入の主な内訳は、税引前当期純利益231百万円、非資金取引の減価償却費183百万円、減損損失の計上92百万円、たな卸資産の減少166百万円があり、支出の主な内訳は、法人税等の支払43百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は505百万円(前年同期比695百万円増)であり、収入の主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入401百万円、敷金及び保証金の回収による収入354百万円があり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は21百万円(前年同期比556百万円増)であり、これは主に長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出437百万円、社債の償還による支出40百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要課題として位置付け、安定的な経営基盤の確保と収益の拡大に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を実績に応じて行うことを基本としております。

当期につきましては、1株当たり年間3円を予定しております。

次期につきましては、東北地方太平洋沖地震による影響が、現段階で合理的な算定が困難であることから、今後、次期の業績及び見通しの予測が可能になりました段階で速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成23年2月28日)現在において当社が判断したものであります。

1 フランチャイズ契約について

当社は、書籍・CD等のリユース販売をする「BOOK OFF」、ベビー用品や子供服等のリユース販売をする「ビーキッズ」、スポーツ用品のリユース販売をする「ビースポーツ」の店舗運営にあたりブックオフコーポレーション株式会社と、DVD・ビデオ・CD・書籍・ゲームソフト等のレンタル及び販売をする「TSUTAYA」の店舗運営にあたりカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とフランチャイズ契約を締結しております。

ブックオフコーポレーション株式会社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とのフランチャイズ契約には競業禁止条項等が定められており、また、当社の店舗運営、店舗展開において重要性が高いため、万一同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常どおり機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 インターネットによるコンテンツ配信について

当社は、書籍、DVD、CD、ビデオ等の映像ソフト、音声ソフト等のレンタル及び販売を主な事業として行っております。近時のインターネットや携帯電話の急速な普及により、映像や音楽といったコンテンツのインターネットによる配信サービスが急速に拡大してきており、今後の普及状況によっては、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

3 中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入れ量の調節が難しいという性質を有しております。当社の中古品仕入れは各店舗商圏内の個人のお客様からの買取りによりますので、ブックオフ、ビーキッズ、ビースポーツ、中古ゲーム販売のメディアポリスでは店舗改装、買取技術研修、広告宣伝等の施策により商品を安定的に確保できるように努めております。また、ブックオフ店舗では、従業員がお客様の自宅に向き買取りを行う「出張買取り」を行って、商品の確保に努めております。

一方、新刊書籍販売店、ゲーム販売店等の一次流通市場の動向や競合先の仕入れ動向により、商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保できるわけではありません。中古品の仕入れ状況によっては商品不足による販売機会ロスが生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 4 人材の育成と確保について

当社は、広域にわたり多店舗展開をしており、必要な人材の確保と早期の従業員戦力化が重要な課題となっております。従業員の研修制度を充実させることにより早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに合った人材の確保と育成が計画どおり進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。正社員はもとより短時間労働者の活用は企業価値の向上に欠かせない極めて重要な要素と考えており、一貫した店舗運営のできる人作り、出店計画に合わせた人材育成が当社の事業活動、企業成績に大きく影響を与える可能性があります。

#### 5 出店及び退店について

当社は50店舗の展開を行っております。当社の業容拡大には店舗数の増加が非常に大きく影響してまいります。今後、首都圏から東海までの地域で店舗網の拡大を図っていく方針ではありますが、他社のFC加盟店との競合から、地域によっては出店の制約を受ける可能性があります。また、出店に際しては、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が計画どおりに進まない場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 6 固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、各店舗毎の今後の業績の推移によりましては、新たな減損損失を計上する場合があります。この場合は当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 7 自然災害・事故等について

当社は多店舗展開を行っており、大規模地震の発生や自然災害・事故等により、予想を超える事態が生じ店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合は当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 8 法的規制について

##### ① 再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を設定し、これを販売者に遵守させる制度であります。

公正取引委員会は、「現段階において著作物販売制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当であると考え。」としたところで、書籍、音楽CD業界では、時限販売（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）など、一部で再販売価格維持制度の弾力的運用が行われています。

当社の扱うCD、書籍販売やリユース書籍販売は、再販売価格維持制度が廃止された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現段階での予測は困難であります。

② 古物営業に関する規則について

当社の扱う中古商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法及び関連法令による規制の要旨は、次のとおり、

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・古物の買取り金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿に記載しなければならない。

となっており、古物営業法に関する規制により、買取った商品が盗品であると判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。

当社においてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が当社事業面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社の課題として取り組んでまいります。

③ レンタル事業における著作権について

T S U T A Y A事業のレンタルは、著作権法の適用を受けております。

DVD、ビデオソフトのレンタルは、著作権法の頒布権に関する規定の適用を、音楽CDのレンタル事業は著作権法の貸与権に関する規定の適用をそれぞれ受けております。今後、著作権料の改定等の大きな変動があれば、当社の業績に大きく影響する可能性があります。

④ 青少年健全育成に関する条例について

当社では、古物の買取り、成人向けDVD・ビデオソフトのレンタル及び販売業務については、青少年のための良好な環境整備に関する条例、また、各都道府県における同様な条例等の遵守が求められております。これらの条例に違反する事件等が起こった場合には、当社の業績に影響する可能性があります。

⑤ 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としましては個人情報管理について、個人情報保護法対応マニュアルの配布、研修の実施などにより個人情報の管理については、細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底がなされずに漏洩した場合には損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出店に関する規制について

当社は小売業であるため、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床については「大規模小売店舗立地法」の規制を受けるため、出店の計画にあたっては当該規制を受ける可能性もあり、出店に要する日数あるいは費用の発生が増えることも予想され、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 短時間労働者に係る費用の増加について

現在、当社では学生や主婦を中心とした短時間労働者で店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、労働法制の改正により、当社の人件費が増加する可能性があり、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

9 差入敷金保証金について

当社の出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金（建設協力金を含む）を差し入れており、その残高は平成23年2月末1,831百万円であります。当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として以下の事業を営んでおります。

### 1 TSUTAYA事業

一般顧客に対し、CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハードの販売をしております。

### 2 BOOK OFF事業

一般顧客に対し、リユース書籍、リユースCD・DVDの販売及び買取り、またリユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品の販売及び買取りをしております。

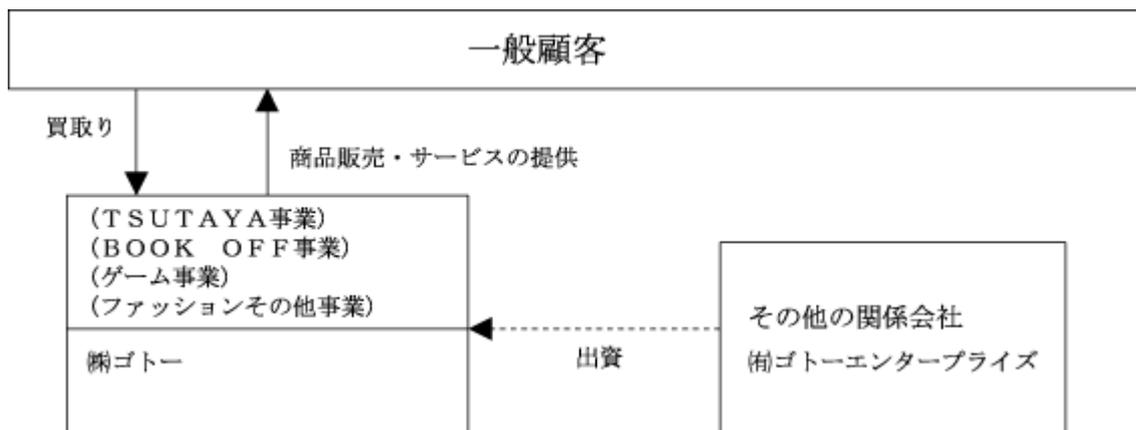
### 3 ゲーム事業

一般顧客に対し、新品ゲームソフト及びハードの販売、リユースゲームソフト及びハード（ゲームツタヤを除く）の販売及び買取りをしております。

### 4 ファッションその他事業

一般顧客に対し、メンズ衣料・カジュアル衣料・レディース衣料の販売、ゴルフ・スポーツ用品の新品の販売及び中古品の販売並びに買取りをしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と従業員の成長と幸福を追求します」を経営理念として、より良いライフスタイルを提案し、自己実現のお手伝いをさせていただき生活提案業として、新たな成長と企業価値の向上を目指しております。それぞれの事業において、変化する市場で常にお客様に支持していただける店舗を目指し、お客様満足度と商品提案力を向上させるべく、人材育成と店舗運営力の強化に注力してまいります。

これまでと同様に積極的に内部統制確立への取り組みを進め、コンプライアンスを重視した健全で効率的な経営を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指しており、既存店売上高伸び率、顧客数の伸び率、従業員1人当たり売上高総利益額の管理により、売上高営業利益率及び経常利益率の向上を目指して取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は変化する経営環境・顧客ニーズに対応し、継続的に商品やサービスの質を向上させ、お客様に支持されることにより収益力を強化する仕組みづくりを目指してまいります。

T S U T A Y A事業、B O O K O F F事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために、新規出店及び店舗譲受を含めた出店政策で地域シェアを高めてまいります。また、既存店の見直しを行い、環境整備・規模の拡大を図り既存店の活性化・効率化を進めてまいります。また、B O O K O F Fをはじめとするリユース事業の拡大と新規事業の開発を目指してまいります。

今後も経営理念の実現に向け、お客様満足度と店舗の環境整備と店舗運営力の向上を図り、健全で効率的な経営を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東北地方太平洋沖地震の影響による計画停電実施時の営業時間短縮が売上に与える影響、物流網の混乱等から当社の主力商品であるCD・DVD・ゲームの発売延期が売上に与える影響、さらに地震災害によるお客様の消費マインドの冷え込みが売上に与える影響等が予想できない状況下にあります。

このような状況の中、当社は顧客ニーズを捉えた商品やサービスを充実することで、「顧客の創造と顧客満足」の追求を継続し、経営環境の変化に対応し、安定的な収益の確保を目指し、以下の点に注力してまいります。

1. 1人でも多くのお客様にご来店・ご利用いただけるよう、商品の品揃え、鮮度管理、クリンリネス、フレンドリーサービスの改善に努め、店舗付加価値を向上させてまいります。
2. 業務の見直しと効率化推進、商品仕入改善による商品原価の低減、店舗採算の改善により、営業利益の増加を目指します。
3. 既存店の業績改善を最優先課題とし、出店は厳選してまいります。
4. コンプライアンス管理、リスク管理体制を強化してまいります。

以上の施策を的確に実施することにより、業績の改善・最大化に全力をあげてまいります。また、企業の経営環境が変化中、経営体制の整備により、健全で効率的な経営を進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,431,834	3,582,219
売掛金	49,052	42,386
有価証券	100,040	20,210
商品	1,263,097	1,096,822
前渡金	155	—
前払費用	161,475	128,474
繰延税金資産	84,135	52,064
短期貸付金	3,600	5,650
1年内回収予定の建設協力金	147,622	137,165
その他	75,852	69,041
貸倒引当金	△1,916	△2,587
流動資産合計	4,314,950	5,131,446
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	*1 4,802,978	4,502,741
減価償却累計額	△3,556,818	△3,414,912
建物 (純額)	1,246,159	1,087,829
構築物	497,135	475,739
減価償却累計額	△425,907	△420,073
構築物 (純額)	71,228	55,666
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,454	△1,469
車両運搬具 (純額)	45	30
工具、器具及び備品	1,040,159	921,805
減価償却累計額	△884,471	△794,098
工具、器具及び備品 (純額)	155,688	127,707
土地	*1 3,250,681	3,250,681
有形固定資産合計	4,723,802	4,521,913
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,166	4,166
借地権	25	25
ソフトウェア	24,551	17,138
電話加入権	10,301	9,820
無形固定資産合計	41,045	31,150
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	673,238	328,465
出資金	4,031	4,030
長期貸付金	19,900	14,250
長期前払費用	27,879	19,919
繰延税金資産	271,099	244,726
敷金及び保証金	1,439,429	1,188,751
建設協力金	730,254	505,473
その他	1,246	906
貸倒引当金	△17,018	△859
投資その他の資産合計	3,150,060	2,305,664
固定資産合計	7,914,908	6,858,729
資産合計	12,229,859	11,990,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,079	251,655
1年内返済予定の長期借入金	※1 287,800	405,000
1年内償還予定の社債	※1 40,000	40,000
未払金	269,188	175,818
未払費用	113,094	102,924
未払法人税等	35,685	23,300
未払消費税等	9,210	16,318
前受金	11,302	9,799
預り金	21,984	11,743
前受収益	53,003	43,106
賞与引当金	102,212	95,250
その他	13,523	9,212
流動負債合計	1,197,085	1,184,129
固定負債		
社債	※1 100,000	60,000
長期借入金	※1 310,000	255,000
退職給付引当金	101,071	120,240
長期預り保証金	322,321	208,298
長期未払金	219,246	106,410
その他	9,547	5,273
固定負債合計	1,062,186	755,222
負債合計	2,259,271	1,939,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,546,671	2,546,671
資本剰余金		
資本準備金	2,705,505	2,705,505
資本剰余金合計	2,705,505	2,705,505
利益剰余金		
利益準備金	138,061	138,061
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,149	1,991
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	1,029,783	1,159,713
利益剰余金合計	4,629,994	4,759,766
自己株式	△328	△337
株主資本合計	9,881,843	10,011,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,744	39,217
評価・換算差額等合計	88,744	39,217
純資産合計	9,970,587	10,050,823
負債純資産合計	12,229,859	11,990,175

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	12,401,703	10,539,761
売上原価		
商品期首たな卸高	1,428,369	1,263,097
当期商品仕入高	6,814,747	5,570,803
合計	8,243,117	6,833,901
商品期末たな卸高	※3 1,263,097	※3 1,096,822
商品売上原価	6,980,020	5,737,079
売上総利益	5,421,683	4,802,681
販売費及び一般管理費		
販売促進費	160,705	109,098
広告宣伝費	121,193	86,780
不動産賃借料	1,054,984	975,683
役員報酬	62,055	59,731
給料及び手当	2,085,837	1,878,890
賞与	101,992	80,104
賞与引当金繰入額	102,212	95,250
退職給付費用	39,336	37,229
支払手数料	511,132	425,701
減価償却費	176,331	148,727
水道光熱費	205,621	193,937
その他	797,660	711,389
販売費及び一般管理費合計	5,419,064	4,802,525
営業利益	2,618	156
営業外収益		
受取利息	4,827	3,256
有価証券利息	1,289	502
受取配当金	8,250	7,693
不動産賃貸料	653,113	562,162
その他	115,579	153,782
営業外収益合計	783,060	727,397
営業外費用		
支払利息	15,586	14,863
社債利息	3,706	1,133
不動産賃貸費用	516,170	422,953
その他	20,147	28,648
営業外費用合計	555,611	467,598
経常利益	230,068	259,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	14,400	53,111
貸倒引当金戻入額	684	15,487
保険解約返戻金	20,622	—
事業譲渡益	24,721	18,516
特別利益合計	60,429	87,115
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	9,150	8,084
固定資産除却損	※2 28,603	※2 804
減損損失	※1 358,060	※1 92,440
賃貸借契約解約損	14,950	14,086
店舗閉鎖損失	152,236	—
特別損失合計	563,001	115,415
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△272,503	231,654
法人税、住民税及び事業税	71,958	27,641
法人税等調整額	△80,369	74,241
法人税等合計	△8,410	101,882
当期純利益又は当期純損失(△)	△264,092	129,772

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,546,671	2,546,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,546,671	2,546,671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,705,505	2,705,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,705,505	2,705,505
資本剰余金合計		
前期末残高	2,705,505	2,705,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,705,505	2,705,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,061	138,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,061	138,061
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,643	2,149
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△494	△158
当期変動額合計	△494	△158
当期末残高	2,149	1,991
別途積立金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,362,437	1,029,783
当期変動額		
剰余金の配当	△69,055	—
圧縮積立金の取崩	494	158
当期純利益又は当期純損失 (△)	△264,092	129,772
当期変動額合計	△332,653	129,930
当期末残高	1,029,783	1,159,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,963,142	4,629,994
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△69,055	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△264,092	129,772
当期変動額合計	△333,148	129,772
当期末残高	4,629,994	4,759,766
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△317	△328
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△328	△337
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,215,002	9,881,843
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△69,055	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△264,092	129,772
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	△333,159	129,763
当期末残高	9,881,843	10,011,606
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,792	88,744
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,952	△49,526
当期変動額合計	49,952	△49,526
当期末残高	88,744	39,217
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,253,794	9,970,587
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△69,055	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△264,092	129,772
自己株式の取得	△10	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,952	△49,526
当期変動額合計	△283,207	80,236
当期末残高	9,970,587	10,050,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△272,503	231,654
減価償却費	222,910	183,385
減損損失	358,060	92,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,084	△15,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,165	△6,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107,750	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,652	19,169
受取利息及び受取配当金	△14,367	△11,452
支払利息	15,586	14,863
社債利息	3,706	1,133
投資有価証券売却益	△14,400	△53,111
投資有価証券売却損	9,150	8,084
固定資産除却損	28,603	804
賃貸借契約解約損	14,950	14,086
事業譲渡損益 (△は益)	△24,721	△18,516
店舗閉鎖損失	152,236	—
保険解約返戻金	△20,622	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,643	6,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,551	166,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,895	11,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,112	7,107
その他	120,008	△28,951
小計	551,437	622,921
利息及び配当金の受取額	11,299	9,710
利息の支払額	△20,090	△16,314
法人税等の支払額	△111,213	△43,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,433	573,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△550,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	95,000	550,000
事業譲渡による収入	27,842	19,762
有形固定資産の取得による支出	△140,839	△91,861
有形固定資産の売却による収入	1,151	15,060
有形固定資産の除却による支出	△6,142	△14,086
投資有価証券の取得による支出	△1,825	△1,881
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	72,148	401,001
敷金及び保証金の差入による支出	△35,905	△22,166
敷金及び保証金の回収による収入	286,510	354,378
保険積立金の解約による収入	91,712	—
その他	△29,958	△104,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,304	505,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△425,240	△437,800
社債の償還による支出	△340,000	△40,000
配当金の支払額	△69,391	△342
自己株式の取得による支出	△10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,642	21,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,513	1,100,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,348	1,881,834
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,881,834	※1 2,982,219

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>衣料品 ……個別法</p> <p>販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法</p> <p>テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同左</p> <p>—</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また平成19年2月28日以前に発生したのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p>	建物	3年～38年	構築物	5年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>有形固定資産 ……同左</p> <p>無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
建物	3年～38年							
構築物	5年～20年							
工具、器具及び備品	3年～8年							

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 — (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、第56期定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金107,750千円を固定負債「長期未払金」へ振替えて表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「販売用消耗品費」と「売場陳列費」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しく、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,544,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004,235千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,600千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額140,000千円に担保を供しております。</p>	建物	460,046千円	土地	2,544,188	計	3,004,235千円	1年内返済予定の長期借入金	174,600千円	長期借入金	290,000	計	464,600千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産については、当事業年度において全て解除しております。</p>
建物	460,046千円												
土地	2,544,188												
計	3,004,235千円												
1年内返済予定の長期借入金	174,600千円												
長期借入金	290,000												
計	464,600千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																						
<p>※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他7店舗</td> <td>286,590</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>仲見世第一(静岡県沼津市)他2店舗</td> <td>71,470</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>358,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び土地の時価が大幅に下落した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">103,546千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,438千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">234,777千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>358,060千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。また、正味売却可能価額については、不動産鑑定士による評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他7店舗	286,590	賃貸店舗	建物等	仲見世第一(静岡県沼津市)他2店舗	71,470	合計			358,060	建物	103,546千円	構築物	3,438千円	工具、器具及び備品	15,102千円	土地	234,777千円	その他	1,194千円	<b>合計</b>	<b>358,060千円</b>	<p>※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>沼津原店(静岡県沼津市)他1店舗</td> <td>30,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>磐田店(静岡県磐田市)他3店舗</td> <td>61,607</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>92,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,324千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,514千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>92,440千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	沼津原店(静岡県沼津市)他1店舗	30,832	賃貸店舗	建物等	磐田店(静岡県磐田市)他3店舗	61,607	合計			92,440	建物	76,324千円	構築物	6,514千円	工具、器具及び備品	9,375千円	その他	226千円	<b>合計</b>	<b>92,440千円</b>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																				
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他7店舗	286,590																																																				
賃貸店舗	建物等	仲見世第一(静岡県沼津市)他2店舗	71,470																																																				
合計			358,060																																																				
建物	103,546千円																																																						
構築物	3,438千円																																																						
工具、器具及び備品	15,102千円																																																						
土地	234,777千円																																																						
その他	1,194千円																																																						
<b>合計</b>	<b>358,060千円</b>																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																				
営業店舗	建物等	沼津原店(静岡県沼津市)他1店舗	30,832																																																				
賃貸店舗	建物等	磐田店(静岡県磐田市)他3店舗	61,607																																																				
合計			92,440																																																				
建物	76,324千円																																																						
構築物	6,514千円																																																						
工具、器具及び備品	9,375千円																																																						
その他	226千円																																																						
<b>合計</b>	<b>92,440千円</b>																																																						

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,895千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">7,142千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,603千円</u></td> </tr> </table>	建物	20,895千円	構築物	503千円	工具、器具及び備品	63千円	建物解体費用	7,142千円	<u>合計</u>	<u>28,603千円</u>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>804千円</u></td> </tr> </table>	建物	716千円	構築物	88千円	<u>合計</u>	<u>804千円</u>
建物	20,895千円																
構築物	503千円																
工具、器具及び備品	63千円																
建物解体費用	7,142千円																
<u>合計</u>	<u>28,603千円</u>																
建物	716千円																
構築物	88千円																
<u>合計</u>	<u>804千円</u>																
<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,648千円</p>	<p>※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△59,504千円</p>																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	30	—	361

(変動事由の概要)

単元未満株の買取請求による増加 30株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	361	37	—	398

(変動事由の概要)

単元未満株の買取請求による増加 37株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,622	3.0	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,431,834千円	現金及び預金勘定 3,582,219千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △550,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000千円
現金及び現金同等物 1,881,834千円	現金及び現金同等物 2,982,219千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当 額</td> <td style="text-align: right;">945,369</td> <td style="text-align: right;">19,361</td> <td style="text-align: right;">27,018</td> <td style="text-align: right;">48,057</td> <td style="text-align: right;">1,039,806</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計 額相 当額</td> <td style="text-align: right;">501,368</td> <td style="text-align: right;">8,424</td> <td style="text-align: right;">10,076</td> <td style="text-align: right;">7,853</td> <td style="text-align: right;">527,724</td> </tr> <tr> <td>減損 損失 累計 額相 当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当 額</td> <td style="text-align: right;">444,000</td> <td style="text-align: right;">10,937</td> <td style="text-align: right;">11,482</td> <td style="text-align: right;">29,559</td> <td style="text-align: right;">495,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">441,916千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">503,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,328千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,493千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">405,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,036,011千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,441,864千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当 額	945,369	19,361	27,018	48,057	1,039,806	減価 償却 累計 額相 当額	501,368	8,424	10,076	7,853	527,724	減損 損失 累計 額相 当額	—	—	5,458	10,643	16,102	期末 残高 相当 額	444,000	10,937	11,482	29,559	495,979	1年以内	61,601千円	1年超	441,916千円	計	503,517千円	支払リース料	63,493千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,774千円	減価償却費相当額	63,493千円	1年以内	405,852千円	1年超	2,036,011千円	計	2,441,864千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当 額</td> <td style="text-align: right;">564,922</td> <td style="text-align: right;">12,255</td> <td style="text-align: right;">17,370</td> <td style="text-align: right;">48,057</td> <td style="text-align: right;">642,605</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計 額相 当額</td> <td style="text-align: right;">306,832</td> <td style="text-align: right;">6,166</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> <td style="text-align: right;">15,300</td> <td style="text-align: right;">332,427</td> </tr> <tr> <td>減損 損失 累計 額相 当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,912</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> <td style="text-align: right;">15,556</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当 額</td> <td style="text-align: right;">258,089</td> <td style="text-align: right;">6,088</td> <td style="text-align: right;">8,329</td> <td style="text-align: right;">22,113</td> <td style="text-align: right;">294,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257,648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,651千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,189千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">300,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,204,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,505,284千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当 額	564,922	12,255	17,370	48,057	642,605	減価 償却 累計 額相 当額	306,832	6,166	4,127	15,300	332,427	減損 損失 累計 額相 当額	—	—	4,912	10,643	15,556	期末 残高 相当 額	258,089	6,088	8,329	22,113	294,621	1年以内	43,014千円	1年超	257,648千円	計	300,663千円	支払リース料	56,189千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,676千円	減価償却費相当額	56,189千円	1年以内	300,824千円	1年超	1,204,460千円	計	1,505,284千円
	建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																												
取得 価額 相当 額	945,369	19,361	27,018	48,057	1,039,806																																																																																												
減価 償却 累計 額相 当額	501,368	8,424	10,076	7,853	527,724																																																																																												
減損 損失 累計 額相 当額	—	—	5,458	10,643	16,102																																																																																												
期末 残高 相当 額	444,000	10,937	11,482	29,559	495,979																																																																																												
1年以内	61,601千円																																																																																																
1年超	441,916千円																																																																																																
計	503,517千円																																																																																																
支払リース料	63,493千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	3,774千円																																																																																																
減価償却費相当額	63,493千円																																																																																																
1年以内	405,852千円																																																																																																
1年超	2,036,011千円																																																																																																
計	2,441,864千円																																																																																																
	建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																												
取得 価額 相当 額	564,922	12,255	17,370	48,057	642,605																																																																																												
減価 償却 累計 額相 当額	306,832	6,166	4,127	15,300	332,427																																																																																												
減損 損失 累計 額相 当額	—	—	4,912	10,643	15,556																																																																																												
期末 残高 相当 額	258,089	6,088	8,329	22,113	294,621																																																																																												
1年以内	43,014千円																																																																																																
1年超	257,648千円																																																																																																
計	300,663千円																																																																																																
支払リース料	56,189千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	3,676千円																																																																																																
減価償却費相当額	56,189千円																																																																																																
1年以内	300,824千円																																																																																																
1年超	1,204,460千円																																																																																																
計	1,505,284千円																																																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金または安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については銀行借入及び金融機関を引受先とする社債発行により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクがあります。非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業等への出資又は貸付であり、相手先の信用リスクがあります。また、敷金及び保証金、建設協力金は、各事業の新規出店に伴い発生するものであり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金または未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。長期借入金及び社債は、主に設備投資や長期運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長4年ですべて固定金利です。長期預り保証金は、自社物件の賃貸及び賃借物件の転貸によるテナント等からの預り保証金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(相手先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。敷金及び保証金、建設協力金は、管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については財務部が定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が資金繰実績を日々更新するとともに、手許流動性を売上高の概ね1カ月以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）をご参照ください）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,582,219	3,582,219	—
(2) 売掛金	42,386	42,386	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	342,264	342,264	—
(4) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金(※1)	19,900 △ 2,500		
	17,400	17,113	△286
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(※2)	1,188,751 △594		
	1,188,157	1,115,629	△72,528
(6) 建設協力金(1年以内含む) 貸倒引当金(※3)	642,638 △ 321		
	642,317	623,058	△19,258
資産計	5,814,744	5,722,671	△92,073
(1) 買掛金	251,655	251,655	—
(2) 未払金	175,818	175,818	—
(3) 未払法人税等	23,300	23,300	—
(4) 未払消費税等	16,318	16,318	—
(5) 預り金	11,743	11,743	—
(6) 社債(1年以内含む)	100,000	99,093	△906
(7) 長期借入金(1年以内含む)	660,000	656,919	△3,080
(8) 長期預り保証金	208,298	201,752	△6,545
負債計	1,447,134	1,436,602	△10,532

(※1) 短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 建設協力金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

(4) 短期貸付金及び長期貸付金、(5) 敷金及び保証金、(6) 建設協力金(1年以内含む)

これらは回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については決算日における将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債(1年以内含む)、(7) 長期借入金(1年以内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

- (8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的に見積りした長期預り保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(※1)	6,411
出資金(※2)	4,030
長期未払金(※3)	106,410

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記資産には含めておりません。

(※3) 支払時期が確定しない長期未払金(役員退職慰労金)は、将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記負債には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金	600,000	—	—	—
売掛金	42,386	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	20,210	—	—	—
短期貸付金及び長期貸付金	5,650	12,000	2,250	—
敷金及び保証金	173,557	464,970	260,649	289,574
建設協力金	137,165	279,978	132,841	92,654
合 計	978,968	756,949	395,740	382,228

(注4) 社債及び長期借入金の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
社債	40,000	40,000	20,000
長期借入金	405,000	230,000	25,000
合 計	445,000	270,000	45,000

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	140,328	255,228	114,900
② 債券	120,000	120,338	338
③ その他	148,334	202,342	54,008
小計	408,662	577,909	169,247
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	138,264	111,587	△ 26,677
② 債券	—	—	—
③ その他	89,034	77,370	△ 11,664
小計	227,298	188,957	△ 38,341
合計	635,961	766,866	130,905

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	25,557	11,552	21
② その他	41,823	2,847	9,128
合計	67,380	14,400	9,150

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,411
合計	6,411

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	100,040	20,298	—	—
②その他	—	136,183	28,085	—
合計	100,040	156,481	28,085	—

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価格に比べ50%以上に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	185,106	91,440	93,665
② 債券	20,210	20,000	210
③ その他	—	—	—
小計	205,316	111,440	93,875
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	136,948	165,242	△28,294
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	136,948	165,242	△28,294
合計	342,264	276,683	65,580

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額6,411千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	39,221	15,430	—
② その他	261,779	37,680	8,084
合計	301,001	53,111	8,084

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">326,257千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">61,199千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,089千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,630千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37,707千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,009千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,213千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△255,599千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△42,161千円</td> </tr> <tr> <td>ツタヤポイント制度精算金</td> <td style="text-align: right;">△13,772千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,444千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57,378千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">355,235千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">84,135千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">271,099千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	326,257千円	店舗閉鎖損失	61,199千円	固定資産減価償却費	50,755千円	賞与引当金	41,089千円	退職給付引当金	40,630千円	たな卸資産評価損	37,707千円	投資有価証券評価損	37,563千円	その他	73,009千円	小計	668,213千円	評価性引当額	△255,599千円	繰延税金資産合計	412,613千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△42,161千円	ツタヤポイント制度精算金	△13,772千円	圧縮積立金	△1,444千円	繰延税金負債合計	△57,378千円	繰延税金資産の純額	355,235千円	流動資産 繰延税金資産	84,135千円	固定資産 繰延税金資産	271,099千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">309,148千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,612千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42,776千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,396千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,560千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△242,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,493千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△26,363千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,338千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,701千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">296,791千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52,064千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">244,726千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	309,148千円	固定資産減価償却費	53,612千円	退職給付引当金	48,336千円	長期未払金	42,776千円	賞与引当金	38,290千円	その他	74,396千円	小計	566,560千円	評価性引当額	△242,067千円	繰延税金資産合計	324,493千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△26,363千円	圧縮積立金	△1,338千円	繰延税金負債合計	△27,701千円	繰延税金資産の純額	296,791千円	流動資産 繰延税金資産	52,064千円	固定資産 繰延税金資産	244,726千円
繰延税金資産																																																																											
減損損失	326,257千円																																																																										
店舗閉鎖損失	61,199千円																																																																										
固定資産減価償却費	50,755千円																																																																										
賞与引当金	41,089千円																																																																										
退職給付引当金	40,630千円																																																																										
たな卸資産評価損	37,707千円																																																																										
投資有価証券評価損	37,563千円																																																																										
その他	73,009千円																																																																										
小計	668,213千円																																																																										
評価性引当額	△255,599千円																																																																										
繰延税金資産合計	412,613千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△42,161千円																																																																										
ツタヤポイント制度精算金	△13,772千円																																																																										
圧縮積立金	△1,444千円																																																																										
繰延税金負債合計	△57,378千円																																																																										
繰延税金資産の純額	355,235千円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	84,135千円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	271,099千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
減損損失	309,148千円																																																																										
固定資産減価償却費	53,612千円																																																																										
退職給付引当金	48,336千円																																																																										
長期未払金	42,776千円																																																																										
賞与引当金	38,290千円																																																																										
その他	74,396千円																																																																										
小計	566,560千円																																																																										
評価性引当額	△242,067千円																																																																										
繰延税金資産合計	324,493千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△26,363千円																																																																										
圧縮積立金	△1,338千円																																																																										
繰延税金負債合計	△27,701千円																																																																										
繰延税金資産の純額	296,791千円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	52,064千円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	244,726千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△9.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%	同族会社の留保金額に対する税額	△1.0%	住民税均等割等	△9.3%	評価性引当額	△26.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	10.4%	評価性引当額	△5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																								
法定実効税率	40.2%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%																																																																										
同族会社の留保金額に対する税額	△1.0%																																																																										
住民税均等割等	△9.3%																																																																										
評価性引当額	△26.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																										
その他	△0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																																										
法定実効税率	40.2%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割等	10.4%																																																																										
評価性引当額	△5.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																										
その他	△0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																										

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△126,762千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△126,762千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,691</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△101,071</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△126,762千円	ロ 未積立退職給付債務	△126,762千円	ハ 未認識数理計算上の差異	25,691	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△101,071	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△134,870千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△134,870千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,630</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△120,240</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△134,870千円	ロ 未積立退職給付債務	△134,870千円	ハ 未認識数理計算上の差異	14,630	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△120,240								
イ 退職給付債務	△126,762千円																								
ロ 未積立退職給付債務	△126,762千円																								
ハ 未認識数理計算上の差異	25,691																								
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△101,071																								
イ 退職給付債務	△134,870千円																								
ロ 未積立退職給付債務	△134,870千円																								
ハ 未認識数理計算上の差異	14,630																								
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△120,240																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,170千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,551</td> </tr> <tr> <td>ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">22,958</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,378</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">39,336</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	12,170千円	ロ 利息費用	1,235	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	9,551	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	22,958	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	16,378	退職給付費用 (ニ+ホ)	39,336	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,932千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,069</td> </tr> <tr> <td>ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">21,269</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,960</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">37,229</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	11,932千円	ロ 利息費用	1,267	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	8,069	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	21,269	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	15,960	退職給付費用 (ニ+ホ)	37,229
イ 勤務費用	12,170千円																								
ロ 利息費用	1,235																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	9,551																								
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	22,958																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	16,378																								
退職給付費用 (ニ+ホ)	39,336																								
イ 勤務費用	11,932千円																								
ロ 利息費用	1,267																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	8,069																								
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	21,269																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	15,960																								
退職給付費用 (ニ+ホ)	37,229																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	1.0%																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	1.0%																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は120,972千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は27,188千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,084,066	△ 55,408	2,028,657	1,534,936

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(27,188千円)、減価償却費(29,605千円)であります。

(注3) 当事業年度末の時価は、主要な賃貸等不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,082円88銭	1株当たり純資産額	1,091円60銭
1株当たり当期純損失	△28円68銭	1株当たり当期純利益	14円9銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額(千円) 9,970,587</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額(千円) 9,970,587</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) 9,207,392</p> <p>2 1株当たり当期純損失金額</p> <p>当期純損失(千円) △264,092</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る当期純損失(千円) △264,092</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,408</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額(千円) 10,050,823</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額(千円) 10,050,823</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) 9,207,355</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益(千円) 129,772</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る当期純利益(千円) 129,772</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,375</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

